

農 政 企 画 課

1 令和8年度の新規・重点事業

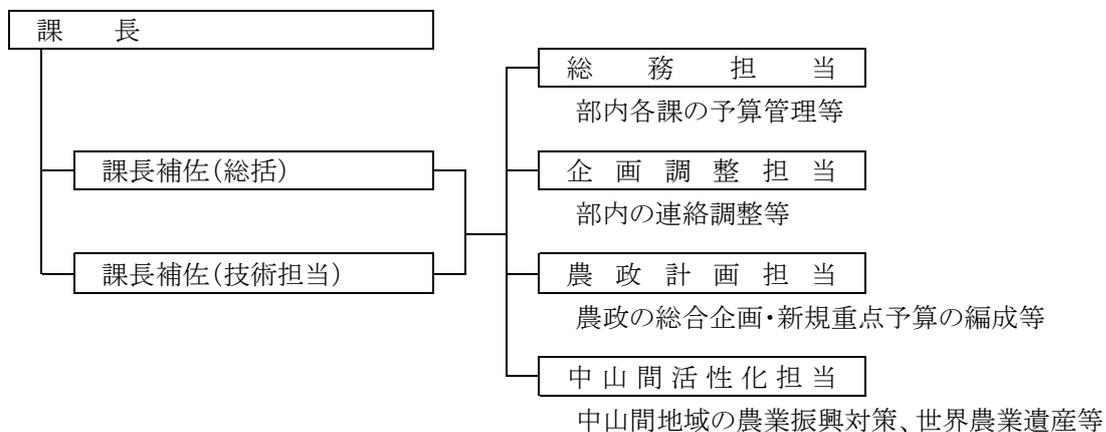
- **農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業** 6,936 千円【農政計画担当】
農業分野において、J-クレジット制度のプロジェクト登録からクレジット認証までモデル的に実施する。

- ㊦ **多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業** 14,666 千円【中山間活性化担当】
半農半X等の複合的経営に取り取り組む移住者等に対して、営農に必要な農業機械の導入補助等を行う。

- **元気な中山間農業・農村活性化事業** 75,199 千円【中山間活性化担当】
協議会や営農組織等に対して、農村集落のコミュニティや生産基盤の強化、農泊推進に要する経費の補助等を行う。

- **みやざきの農業遺産活性化協働事業** 15,557 千円【中山間活性化担当】
県内の世界農業遺産・日本農業遺産認定地域に対して、企業との協働を強化するための支援等を行う。

2 組織



3 主な事業一覧

事業名	終期	R8 予算額 (千円)	担当	掲載 P
農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業	R8	6,936	農政計画	10
㊤多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業	R10	14,666	中山間活性化	11
中山間地域等直接支払交付金	R11	703,639	中山間活性化	12
元気な中山間農業・農村活性化事業	R9	75,199	中山間活性化	13
みやざきの農業遺産活性化協働事業	R9	15,557	中山間活性化	14

農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業

農政企画課 6,936千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

農業分野でJ-クレジット制度の認証取得を促進するため、クレジット創出による効果検証等を踏まえた上で、温室効果ガス削減プロジェクトの登録からクレジット認証まで、モデル的に実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

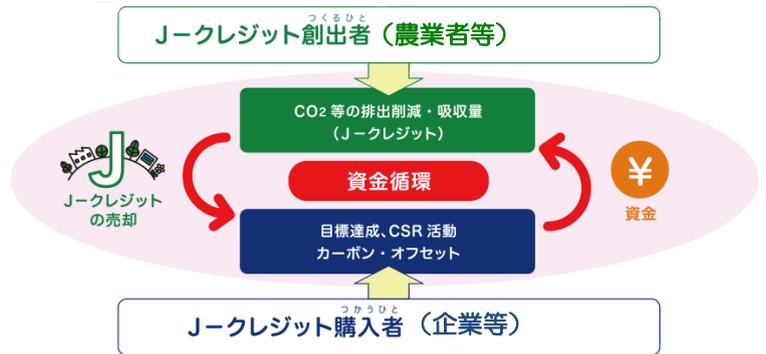
- 農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業
カーボンをクレジット制度の活用が有望な案件について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

(2) 事業の仕組み

- 県 委託 民間企業

(3) 成果指標

農業分野のクレジット認証量
現状（令和5年度） 0 t-CO₂/年
→ 令和8年度 600t-CO₂/年



出典:J-クレジット制度ホームページ (https://japancredit.go.jp/)

事業の期間

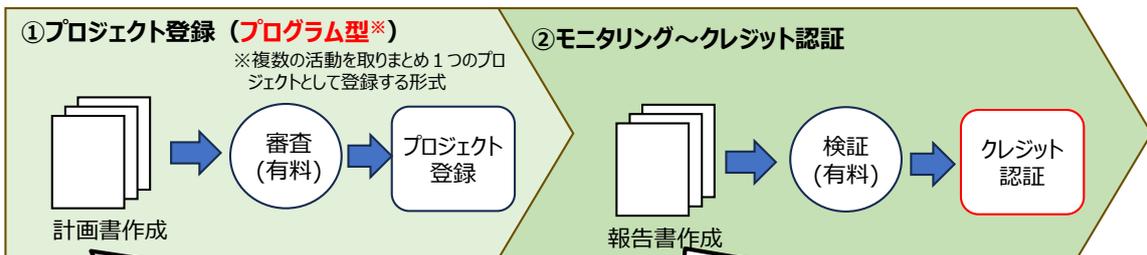
令和6年度～令和8年度

【別紙】 農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業

○ 農業カーボンをクレジット認証スタートアップ事業

カーボンをクレジット制度の活用が有望な案件（施設園芸におけるヒートポンプ導入）について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

【J-クレジット制度の流れ】



【課題①】
・クレジット収益等のメリットが不明瞭

【課題②】
・モニタリングにおける生産者の労力負担

施設園芸におけるヒートポンプ導入をモデル

1
年
目

【対策①】クレジット収益等の見える化
創出クレジットの算定及びクレジット収入のシミュレーション等

【対策②】モニタリングの効率化
・モニタリングにおける労力負担の分析
・ICTの活用等による効率的なモニタリング方法の検討

2
3
年
目

【対策③】モデルの実証及び普及
・対策①②を基に、モデル産地においてプロジェクト登録からクレジット実証までを実施
・構築したモデルのマニュアル化及び県内各地域への研修等により、取組を拡大

本県農業における環境負荷軽減活動を収益化

改 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業

農政企画課 14,666千円

【財源：国庫、中山間ふるさと保全基金、一般財源】

事業の目的

中山間地域に地域外からの人材定着を促進するとともに、地域内の生産活動の省力・省人化に資する取組へのサポートにより、営農活動の持続化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 複合的経営スタートアップ支援事業（補助率1/3以内）
半農半X等の複合的経営に新たに取り組む移住者等に対し、必要な農業機械等の導入等を支援
- ② 地域課題解決支援事業（補助率1/2以内、上限額100万円）
営農活動の維持に向けた課題解決（農地保全対策、取水対策、人材確保対策等）に必要な調査・実証・導入経費を支援
- ③ 経営体育成・集落活動サポート事業
上記①②の取組に対し、技術面などの総合的な指導・助言等を行うサポーターを配置

(2) 事業の仕組み

① 県補助市町村補助 移住者等 ② 県補助市町村補助 集落組織、営農集団等 ③ 県

(3) 成果指標

県事業による半農半X等の複合的経営実践支援数 現状（令和7年度）26件 → 令和10年度 41件
本事業により課題解決に取り組む集落数 現状（令和7年度）-集落 → 令和10年度 12集落



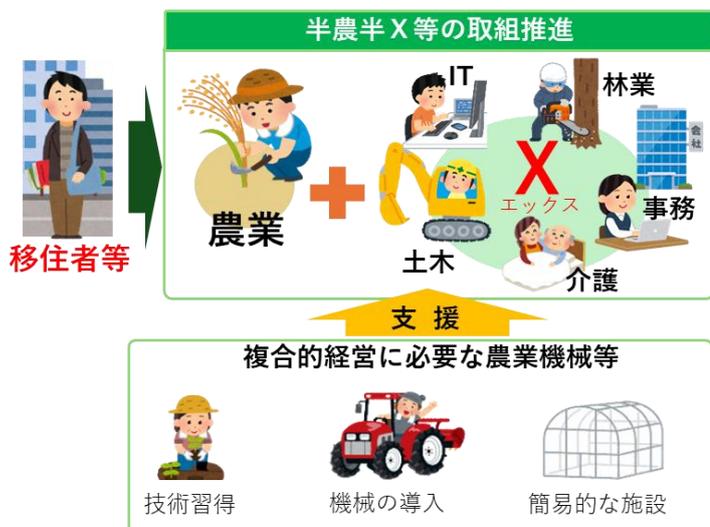
事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】改 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業

① 複合的経営スタートアップ支援事業

○地域外からの人材定着に向けた対策



② 地域課題解決支援事業

○集落が安心して営農を続けるための対策
【山間部を中心とした小規模集落】



③ 経営体育成・集落活動サポート事業

【総合的な指導・助言をするサポーターを配置】

○移住者等への技術・経営支援 ○集落への新技術実証支援 ○取組事例の収集・提供 ○関係機関・企業等との調整

支援



新たな人材・技術手法による中山間地域の営農活動の維持

中山間地域等直接支払交付金

農政企画課 703,639千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

集落で作成した協定書に基づく農地等の管理活動等を支援することで、中山間地域における農業生産活動の継続と集落機能の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 中山間地域等直接支払交付金（3/4（法指定地域）、2/3（特認地域））
対象地域：地域振興立法5法と棚田法の指定地域及び知事が認める特認地域
対象農用地：農振農用地区域内かつ地域計画区域内で傾斜等の基準を満たす農用地
対象者：集落協定に基づき5年以上継続して耕作を行う農業者等
- ② 県推進事業（定額）
交付金事務、第三者審査機関の運営経費等
- ③ 市町村等推進交付金（国定額）
集落に対する説明・指導、確認事務並びに交付事務等



(2) 事業の仕組み

- ① 県 → 補助 → 市町村 → 補助 → 農業者等 ② 県 ③ 県 → 補助 → 市町村

(3) 成果指標

ネットワーク化に取り組む集落割合 令和6年度 0% → 令和11年度 90%

事業の期間

令和7年度～令和11年度

元気な中山間農業・農村活性化事業

※中間支援組織のモデル化の支援は本県初

農政企画課中山間農業振興室 75,199千円
【財源：国庫、中山間ふるさと保全基金、一般財源】

事業の目的

農村集落のコミュニティや生産基盤の強化に向けた取組を支援するとともに、地域間交流等の取組を推進することにより、中山間地域の農業・農村の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農業・農村コミュニティ強化事業
 - ア 農村RMOの形成や中間支援組織のモデル化を支援（補助率 定額）
 - イ 営農活動に必要な機械等の導入を支援（補助率 1/3）
 - ウ 農用地保全や地域資源の活用等の取組を支援（補助率 定額）
- ② 農山村交流・ネットワーク推進事業
 - ア 農泊のPR活動や新規開業等の取組を支援（補助率 定額）
 - イ 農泊ネットワーク会議や研修会等を実施



(2) 事業の仕組み

- ① ア 県〔補助〕→地域協議会、民間団体 県〔委託〕→民間企業 イ 県〔補助〕→市町村〔補助〕→営農組織
ウ 県、県〔補助〕→市町村等、県〔委託〕→民間企業
- ② ア 県〔補助〕→地域協議会 イ 県、県〔委託〕→民間企業

(3) 成果指標

農村RMO形成数	現状（令和6年度）3地域	→	令和9年度 6地域
中間支援組織による支援集落数	現状（令和6年度）0集落	→	令和9年度 150集落
農泊宿泊者数（延べ）	現状（令和5年度）2,093人泊	→	令和9年度 3,800人泊

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

元気な中山間農業・農村活性化事業

農村集落



地域外



みやぎきの農業遺産活性化協働事業

農政企画課中山間農業振興室 15,557千円
【財源:国庫、中山間ふるさと保全基金、寄附金、一般財源】

事業の目的

世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域及び日本農業遺産地域（田野・清武地域、日南市）の魅力为企业との協働等により発信するとともに、持続的な取組を支援することにより、認定地域の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

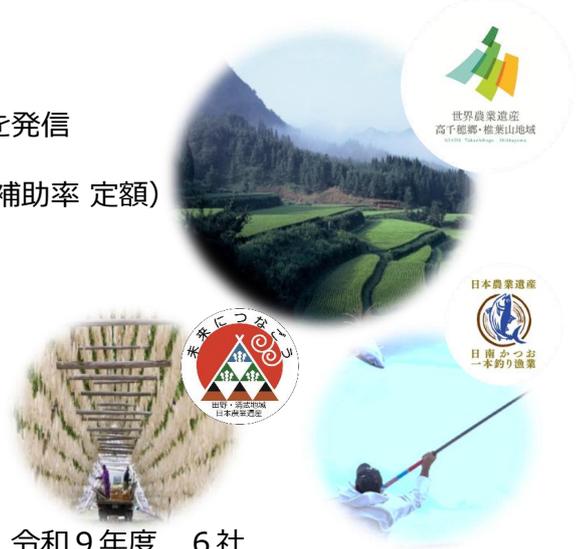
- ① 地域資源魅力発信事業
企業との協働や隣県認定地域との連携により地域の魅力を発信
- ② 地域活力創出支援事業
ア 認定地域の認知度向上や収益力強化等の取組を支援（補助率 定額）
イ 世界農業遺産地域協議会負担金

(2) 事業の仕組み

- ① 県〔委託〕民間企業
- ② ア 県〔補助〕協議会 イ 県〔負担金〕協議会

(3) 成果指標

連携企業数	現状（令和6年度）0社	→	令和9年度 6社
農泊・体験ツアー受入数	現状（令和5年度）650人	→	令和9年度 1,300人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

みやぎきの農業遺産活性化協働事業

世界農業遺産

日本農業遺産



協議会等

企業

協働

- パートナーシップ・集落ビジネスの創出
- 魅力発信

県

連携

隣県認定地域



① 地域資源魅力発信事業

- ・企業との協働による地域資源の魅力発信（PRイベント、SNS等）
- ・大分県・熊本県の世界農業遺産認定地域と連携した合同イベント

② 地域活力創出支援事業

- ・認定地域の認知度向上や収益力強化等の取組支援

○ 世界農業遺産認定10周年記念事業

【令和7年度のみ実施】

- ・記念行事の開催（式典、シンポジウム、エクスカージョン等）
- ・企業との協働による記念商品の開発



効果

協働の輪の広がり

①② 認定地域の取組の持続化

○10周年記念事業
認定地域の価値再認識